

# 清水 亮「鎌倉幕府御家人制の地域的展開と中世国家」要旨

鎌倉幕府御家人制研究は、封建制研究が本格的に始まった明治期から推進され、一九四六年から一九六〇年代初頭までは石母田正氏に代表される領主制理論、領主制理論と密接に関わって提示された佐藤進一氏の鎌倉幕府論（東国政権論）に大きな影響を受けて進められた。一九五八年以降のいわゆる新領主制論を皮切りとした領主制理論の展開、そして新領主制論と密接に関わって黒田俊雄氏の権門体制論が提起された一九六〇年代前半から一九七〇年代に、御家人制研究は沈静化する。この時期、幕府の政権としての性格についての議論が進んだ反面、御家人制をはじめとした幕府の内実についての研究は少なくなつたのである。一九八〇年代に入つて鎌倉幕府の実態的研究が進められるようになると、御家人制研究も飛躍的に進み、今日に至り多岐にわたって研究が進められるようになった。

右のような研究段階を踏まえるならば、御家人制の研究課題も当然多岐にわたることになるが、とくに検討が必要とされるのは、御家人制の政治史的研究であると考ええる。鎌倉幕府と中世国家の関係については近年研究が進展しており、その成果を踏まえ、御家人制の制度的展開を国政運営との関連で動態的に描き出すことが必要である。また、御家人制の地域的展開については、比較的研究が遅れている。西国・九州の国御家人たちは、幕府・東国地頭が西国で勢力を拡大する上での圧迫対象とみなされる傾向が強い。だが今日では、東国地頭対西国御家人という図式を自明のものとせず、国御家人の動向や東国地頭と国御家人との政治的関係を具体的に跡づけることが必要とされる。以上の検討を踏まえ、鎌倉幕府御家人制の展開において、西国・九州における在地の政治動向と中世国家運営との接触とが相互にどのように関係し、影響を及ぼしたのかを明確にする必要がある。

右の課題に応えるため、本論文第一部（第一章・第二章）では、御家人制が中世国家（朝廷・武家政権・寺社勢力の総体）運営とどのようにに関わり、どのように展開していったかを検討した。そして、第二部（第三章から第七章）では、御家人制の地域的展開を西国・九州を中心に跡づけ、幕府の西国・九州御家人政策との関連づけを行った。また、御家人を含めた当該期の武士団結合の実態、武士団結合が形成される場についても具体的な検討を行った。以下、各章の概要を示す。

## 〔第一部の概要と成果〕

第一部では、十三世紀第二・第三四半世紀を中心に、御家人役賦課制度の枠組みの形成・展開を政治史的に考察し、御家人及び御家人所領にどのような国家的位置づけが与えられたかを、その経緯を含めて検討した。

幕府権力の、幕府固有の支配圏（東国）から朝廷支配圏（西国）へという拡大は、佐藤進一氏以来認められてきたことである。しかし、近年の研究では、鎌倉幕府が様々な形で中世国家への貢献を、むしろ朝廷から求められていた事情を明るみに出しつつある。このような研究段階に立ち至った今日、幕府権力の拡大を促す条件について、武家政権の発展的な見方を排した実態的研究が必要とされるようになった。本論文の第一部は、このような研究史的要請に応えるものである。

第一章では、鎌倉幕府御家人役賦課制度の確立を、主に東国御家人所領の把握と「恒例役」（幕府年中行事や鎌倉大番などの負担）の成立から跡づけた。鎌倉幕府御家人役賦課制度の成立は、一二二〇年代半ばから一二三〇年代初頭までの間に東国御家人に対する「恒例役」が制度化されたことをメルクマールとすることができ。そして、ほぼ同時期に「恒例役」の賦課基準値となる「公田」が東国御家人の開発私領に設定され、十三世紀第二四半期の間には「臨時役」の基準となる「公田」数も決定された。このような御家人役賦課制度の制度的成立は、鎌倉幕府内部の政治的事情に基づいて行われた。初代の鎌倉殿源頼朝と直接のつながりを持たないため、御家人の首長としての権威に問題を抱えていた四代将軍藤原頼経の権威を高揚させるため、鎌倉大番役を始めとする恒例的な課役の設定がなされ、御家人役が制度化されるに至った。御家人役を通じた御家人統制の必要は、北条泰時執権期固有の政治状況に応じて生み出されたのである。

第二章では、鎌倉幕府御家人役賦課制度が展開していく過程を中世国家運営との関係から跡づけた。十三世紀第二四半期、鎌倉幕府に対して、朝廷は様々な財政・警察上の負担を繰り返すようになる。幕府は、これらの負担を引き受け、それを西国御家人に転嫁する代償として彼らの身分の保護を政策として打ち出すことで御家人役賦課制度の整備を進めた。しかし、御家人役賦課制度の整備は、①所領売買の制限、②朝廷への援助増大に伴う御家人役負担の増大、という二つの点で御家人層への圧迫をもたらした。このような状況は、十三世紀中葉以降、とくに西国御家人に、自らが中世国家運営に従事しているという自覚を与えた。この自覚から御家人は、自らの所領を「関東御領」と呼び、鎌倉幕府に所領・身分の保護を強く求めるようになる。そして御家人の要求

を受容して、鎌倉幕府は、西国御家人所領の保護政策を強化した。その結果、本来幕府の直轄領を基調としていた「関東御領」という概念が拡大し、鎌倉幕府管轄所領の総体Ⅱ「関東御領」という概念が、幕府法上の用語として定着するようになった。そして、この概念は、御家人役の受益者である公家政権の構成員にも容認されるようになったのである。

以上、第一部で明らかにしてきた御家人役賦課制度の変遷とその政治的背景からは、まず幕府固有の支配地域である東国を対象として御家人役賦課制度が確立し、ついで幕府が中世国家運営に深く関わる過程で西国・九州御家人を主な対象として御家人・御家人所領制度が展開していったことが浮き彫りになる。この過程は、幕府権力の東国から西国への浸透、という従来の図式に一見対応する。だが、幕府による西国御家人への働きかけは、幕府自体に西国での権力拡大の意志があったために推進されたとはいえない。幕府は、朝廷からの負担の要請に対応する過程で西国御家人所領に関与し、新たな所領制度を生み出すことで中世国家の運営にさらに介入せざるを得なくなったのである。

また、第二章で明確にしたように、幕府滅亡（一二三三年）に至るまで幕府管轄所領の総体Ⅱ「関東御領」（西国における「武家領」という概念は維持されており、初期室町幕府の所領制度においても「武家領」として恐らく一定の変質を遂げつつも継承されている。すなわち、「関東御領」（西国における「武家領」という所領区分は、少なくとも鎌倉中後期から室町初期までほぼ一貫して武家政権および中世国家の財政・軍事基盤として位置づけられていたのである。したがって、第一部で明らかにした御家人役賦課制度と中世国家運営との関係、そして御家人役賦課制度の展開と結びついて創出された「関東御領」概念の具体的な内容は、鎌倉中後期から室町初期に至る武家政権と中世国家の関係を検討する上での重要な手がかりになり得ると考える。

#### 〔第二部の概要と成果〕

第二部では、御家人制の地域的展開を政治史的に把握し、鎌倉期武士団の行動形態のあり方や御家人役賦課制度のあり方と関連づけて考察した。御家人制の地域的特質を明らかにする試みは、一九六〇年代初頭に盛んに行われ、西国御家人に関する基礎的な事実関係が多く明らかにされた。しかし、西国御家人研究は、東国から西国へ、という幕府権力の拡大を重視する佐藤進一氏の見解に大きな影響を受けて進められたため、東国地頭と西国御家人の対立を重視する傾向が強かった。今日では東国地頭対西国御家人という図式を自明の前提とせず、国御

家人の具体的な動向、西国御家人と東国御家人の政治的關係の変遷を跡づけ、幕府の西国御家人政策との関連を問うことが必要とされる。

第三章では、西国における武士団結合の実態を明らかにし、そこから武士団結合と御家人制との関係を考えることをめざした。この章では伊賀国黒田莊を検討素材として、①非御家人であった黒田莊莊官大江氏貞次流が、東大寺の黒田莊支配の強化に対抗して十三世紀中葉以降御家人集団との結託を強めたこと、そして伊賀に拠点をもつ在京人柘植氏をおそらく媒介として六波羅探題を歴任した北条氏一門佐介氏の被官となること、②しかし、大江氏貞次流は御家人化した形跡がなく、御家人集団と密接な関係をもちつつ非御家人でありつづけたこと、③大江氏貞次流をめぐる御家人・非御家人の枠を超えた武士団結合は、京都と地域双方で展開する伊賀国の領主層の活動形態に即応したものであったことを指摘した。右の論点から、非御家人と御家人集団の連合という事態は武士団の数ある選択肢の一つであったことを示した。

第四章から第六章では、九州における御家人制の実態を、惣地頭―小地頭制を素材として検討した。第四章では、鎌倉初期の鎮西奉行天野遠景の惣地頭職獲得過程を跡付け、天野氏の九州における所領の地域的偏差が、天野遠景の没官活動の範囲に即応しており、彼の鎮西奉行（九国地頭）としての権能も自身の軍事行動の範囲に規定されて発揮されていたことを明確にした。そして、初期鎌倉幕府の九州支配の実態が、天野遠景を含む有力東国御家人の占領軍政を基調としていたと結論づけた。

第五章では、鎌倉期における惣地頭の小事頭統制の実態を、御家人役催促のあり方から検討した。惣地頭は、鎌倉前・中期までは小事頭に対する御家人役催促に関わっており、また小事頭に守護法廷への出廷を促すことを要請されるなど、守護職権を補完する機能が惣地頭に求められていたことを明らかにした。以上の検討から、①一般の守護より広範な権能を有していたとされる九州守護は、その職務実現にあたって惣地頭の協力を必要としていたこと、②このような惣地頭の機能は必ずしも史料上広範には現れないが、それは惣地頭による守護職権の補完が制度化されていなかったためであり、現実には広範に行われていた可能性を想定できること、③一二六〇年代、幕府が、大番催促に際して小事頭を守護の直接指揮下に置こうとしたことなどから、恐らく惣地頭の小事頭統制機能は徐々に後退していったことを指摘した。

第六章では、従来、惣地頭による小事頭の圧迫が強調されてきた惣地頭・小事頭間相論について、事例の網羅



制の一類型として把握し直し、その歴史的展開を明確にしたことである。これまでも惣地頭が小地頭への御家人役賦課に關与していたとみなす見解は提出されていた。だが、それは事例の提示にとどまり、惣地頭による小地頭への御家人役賦課への關与の様相や守護職權との關係、またその歴史的変遷についての具体的な検討はなされてこなかった。このような研究状況を克服したことに第二部の意義の一つがある。惣地頭―小地頭制について九州における御家人制の構成要素としての位置づけを与え、また幕府の志向する御家人制のあり方と惣地頭―小地頭制との相互關係を明確にすることができた。

#### 〔鎌倉幕府御家人制の地域的展開と中世国家〕

第一部・第二部の検討結果を踏まえ、鎌倉幕府御家人制の展開過程とその背景、そして御家人制の展開によってもたらされたものを論じておきたい。

十三世紀第二四半期、幕府に中世国家運営に関わる様々な負担が相次いで転嫁される状況下、幕府から国家的課役を転嫁された御家人の負担の増加に対応し、幕府は西国御家人保護立法を次々に打ち出した。幕府の西国御家人保護立法の背景には西国御家人の身分保護要求があつたと思われる。そして、彼らは十三世紀中葉に自己の所領を「関東御領」と称して保護を求めるようになった。幕府や公家政權もこのような御家人側の要求を受容し、十三世紀第三四半期以降、御家人所領一般を「関東御領」（西国における「武家領」）として国家的な保護対象として認めるようになった。

御家人集団は、十三世紀第二四半期以降、幕府が請負う国家的課役の財源として大きな負担を負わされるようになっていたが、それゆえに十三世紀第三四半期には幕府管轄所領Ⅱ「関東御領」という国家的保護対象を知行する特権集団として位置づけ直された。このような御家人制の展開、「関東御領」概念の拡大は、とくに本所によつて所領を安堵される存在であつた西国の国御家人を最大の受益者とするものであつた。

しかし、御家人集団が特権集団として位置づけられる事態は、御家人集団の硬直化、彼らによる非御家人の排除には必ずしもつながらない。実際、鎌倉期、御家人身分の実否をめぐる相論の多くが本所と在地領主との間で行われており、御家人が非御家人を排除する形で展開する相論はほとんど見出されないのである。

これらの事実を踏まえるならば、鎌倉後期における御家人制の閉鎖性の強化は、とくに畿内近国においては御家人と「御家人予備軍」の対立ではなく、むしろ御家人および御家人化をもとめる在地領主と本所との対立を主

な要因としていたとみるべきである。

そして、九州においては、国御家人の身分保護要求は、十三世紀中葉、主に惣地頭の圧迫に直面して発せられた。宝治元年（一二四七）の宝治合戦で没落した惣地頭と密接な関係をもっていた小地頭たちが、新しい惣地頭の圧迫によって没落の危機に瀕したからである。この事態を幕府は静観せず、一二六〇年代初頭以降、小地頭を保護する政策を打ち出していった。その政策は、惣地頭―小地頭制に依拠した御家人制のあり方を払拭し、守護制度を基調とした御家人制へと九州の御家人制のあり方を変質させていった。

一二四〇年代・一二五〇年代には、畿内近国では本所、九州では主に惣地頭によって国御家人が圧迫される在地状況の不安定化が起こっていた。そしてこの時期には、承久の乱以前と比較して幕府が中世国家運営に関してより多くの負担を求められ、御家人へもその負担を転嫁せざるを得ない状況が起こっていた。

以上の過程を踏まえると、鎌倉幕府御家人制は、中世国家運営との関係、そして畿内近国・九州の在地状況の両面において一三世紀第二四半期から一二五〇年代に大きな矛盾を抱えていたことが導き出される。そして、鎌倉幕府御家人制の抱えた矛盾の焦点となったのが西国・九州の国御家人たちであった。

一二六〇年代から一二七〇年代の間に幕府管轄所領の総体Ⅱ「関東御領」という所領概念が形成され、支配者層一般の共通認識となった事实は、当該期の諸矛盾を解決に導く回路として幕府管轄所領の総体Ⅱ「関東御領」という概念が社会的に認知されていたことを示している。

本論文では、①十三世紀第二四半期から一二五〇年代にかけての国家運営の幕府依存傾向、②当該期に国御家人が直面した、在地での政治的不安定性と彼らへの国家的課役の増大という二つの矛盾、③これらの事態に対応して打ち出された幕府の御家人・御家人所領保護政策の展開、その帰結としての幕府管轄所領の総体Ⅱ「関東御領」概念の浸透、という過程を描きだした。この過程は、国家的機能の拡大に対応した鎌倉幕府の権力基盤の確保志向が社会的に受容されていく過程として把握できる。鎌倉後期以降、武家政権が権力を拡大させていく、あるいは拡大させていかざるを得なくなる前提状況は、本論文で検討した十三世紀第二・第三四半期における幕府の国家的機能の拡大や、幕府の国家的機能の拡大を受容する社会認識の展開の中から生み出されていたのである。